

2025年12月12日

## 通貨ニュース

# 日本：高市政権の下で広がる消費者マインドの世代間格差

### サマリー

高市政権は、前政権とは対照的に10～20代から圧倒的な支持を集めて発足した。この傾向は経済指標にも表れており、11月の消費動向調査では若年層の消費者マインドが顕著に上向いている。その背景には政権への期待に加え、人手不足に伴う相対的な賃金上昇や、外国株式保有による資産効果といった構造的要因があり、実際に若年層の消費は堅調に推移している。今後の最大の焦点は、この若年層からの厚い支持を背景に、長年の課題である社会保障改革に踏み込めるか否かだ。従来「シルバー民主主義」の下で手つかずであった医療・年金制度の抜本改革こそが、国民負担率の上昇を抑え、内需を本格的に回復させる鍵となる。単なる財政拡張にとどまらず、高い若年支持率をテコに痛みを伴う構造改革を実現できるか、政権の真価が問われている。

### 広がる消費者マインドの世代間格差

足許、高市政権の経済・財政政策に関しては、補正予算などを通して徐々に世間に知られるようになってきた。12月2日には、内閣府より11月分の消費動向調査が公表されている。同調査の回答基準日は11月15日であり、一般的な報道でも総合経済対策のリークは多く確認されていた。よって、11月調査には、高市政権に対する期待感も相応に反映されている可能性が濃厚である。ヘッドラインである消費者態度指数は37.5と、10月の35.8からやや大きく上昇したが、これは基本的には食料品価格の伸び鈍化が主因である。一方で本欄が着目したいのは、あくまで世代間のマインド格差である。図表1に示す通り、11月には特に若年層を中心に、マインドの改善が確認された。例えば60代の消費者マインドは低位にとどまるが、20代と60代のマインド格差は11月に10.7となっており、これは史上3番目に大きなものでもある。若年層ほど明らかにマインドが上向いており、高市政権に対する期待感がわかりやすく反映されているのではないかと。

### 消費の世代間格差拡大に拍車をかける可能性

もっとも、高市政権への期待感の差異がなくとも、世代間でのマインド格差はここ数年のトレンドでもある。初任給の大幅な引き上げがここ数年目立っていることからわかる通り、人口動態に決定付けられた人手不足に伴い、若年層の賃金は相対的に上がりやすい環境が約束されている(図表2)。消費のハードデータを確認しても、若年層ほど元気が良いし、中でも20代の指数は高原状態にあると言って差し支えない(図表3)。もちろん、若年層の消費の強さの背景にあるのは、賃金のみではなく、円安・株高に伴う資産効果も一定程度効いている可能性がある。投資信託協会が公表した『投資信託に関するアンケート調査報告書-2024年』に基づけば、若年層ほど外国株式投資信託を保有している割合が高いことが示されている(図表4)。もちろん資産総額は若年層の方が一般

国際為替部

マーケット・エコノミスト

長谷川 久悟

03-3242-7065

[kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp](mailto:kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp)

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

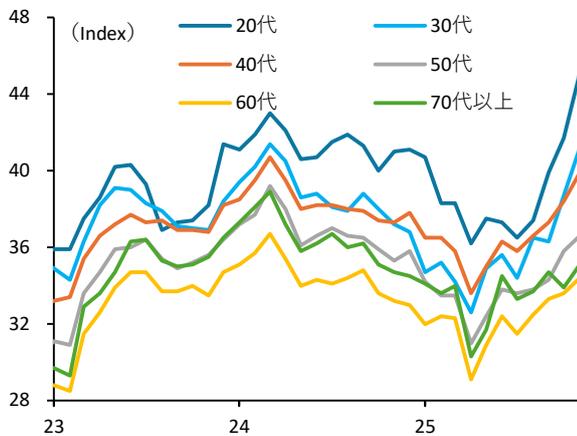
[daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp](mailto:daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp)

的に少ないだろうが、外国株式を保有していればしているほど資産が膨らむのがここ数年間であったから、資産効果が若年層でより発揮されやすかったのは当然の帰結でもある。

**若年層の支持は、本丸の社会保障改革に繋がるのか**

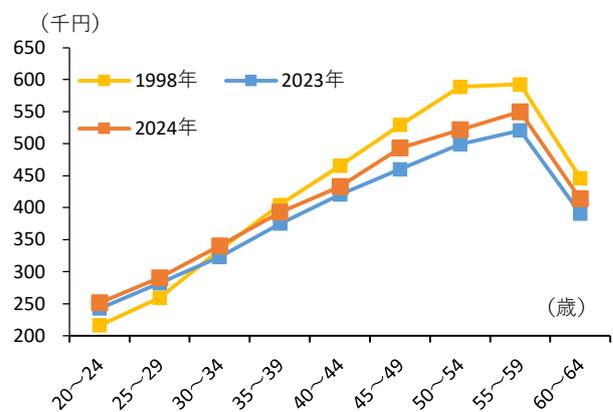
若年層の政治参加意欲の低さが日本の問題点と言われていた中で、若年層の支持を集める高市政権がどのような政策を行っていくかが、今後の焦点となる。特に、人口動態から考えれば本来為政者が真剣に取り組むべきなのは医療・年金を軸とした社会保障改革なのだが、シルバー民主主義のもとでは、どうしても改革のメスは入りようがなかった。どれだけ財政拡張をしたところで、国民負担率の上昇傾向(および今後の高止まり見込み)が目の前に立ち塞がっている以上、内需の復活は遠いと言わざるを得ない。若年層の高支持率をどのように活用するか(もしくは費消するか)、今後の政策運営に注目したい。

**図表 1: 年代別の消費者態度指数**



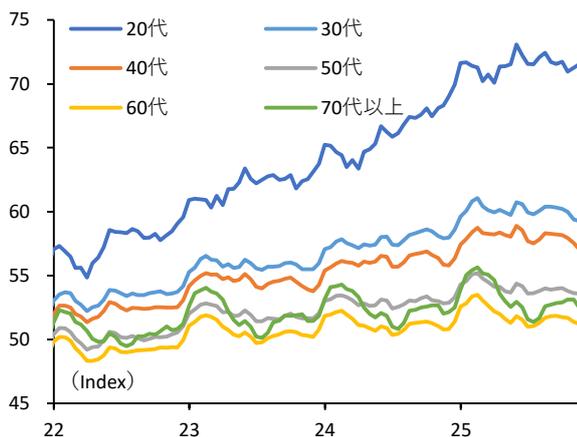
出所: 内閣府、Macrobond、みずほ銀行

**図表 2: 大卒男性の賃金カーブ(月給)**



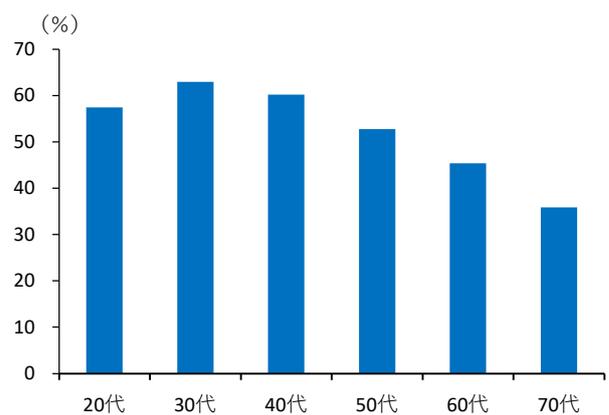
出所: 厚生労働省、みずほ銀行

**図表 3: 年代別消費動向の比較(JCB 消費 NOW 指数)**



出所: ナウキャスト/JCB、みずほ銀行 ※3か月移動平均、原系列は5歳刻みのため平均して算出

**図表 4: 外国株式投資信託を保有している割合**



出所: 投資信託協会、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。